

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月30日提出

会社名 積 水 化 学 有 限 公 司

英訳名 Sekisui Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 沼 基 利



本店の所在の場所 大阪市北区西天満2丁目4番4号

電話番号 06(365)2111番

連絡者 総務部長 今 田 良 彦

もよりの連絡場所 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

電話番号 03(347)9111番

連絡者 経理部東京経理課長 有 沢 研 二

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和53年度（自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士 堀山正勝、公認会計士 中嶋 修、公認会計士 小原繁蔵3氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

積 水 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 沼 基 利 殿

作 成 日 昭和54年7月24日

事務所所在地 大阪市北区堂島1丁目2番10号

事 務 所 名 公認会計士 堀山・足立・中嶋・佐田共同事務所

公 認 会 計 士

堀 山 正 勝 

公 認 会 計 士

中 嶋 修 

事務所所在地 東京都台東区上野5丁目17番2号

事 務 所 名 小原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

小 原 繁 蔵 

私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている積水化学工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、積水化学工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭 和 5 2 年 度		昭 和 5 3 年 度	
		昭和53年3月31日現在	構成比率	昭和54年3月31日現在	構成比率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		36,364		45,494	
2. 受 取 手 形※1		7,949		12,027	
3. 売 掛 金		25,943		31,268	
4. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		16,696		20,986	
5. 有 価 証 券		19,826		22,470	
6. 製 品		11,399		11,197	
7. 販 売 用 土 地		11,014		17,775	
8. その他のたな卸資産		9,750		12,434	
9. 前 渡 金		4,050		4,902	
10. 前 払 費 用		611		755	
11. その他の流動資産		5,460		6,495	
12. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		5,358		6,326	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 937		△ 1,211	
流動資産合計		153,483	71.6	190,918	74.3
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 及 び 構 築 物		11,331		11,601	
2. 機 械 装 置		9,156		10,550	
3. 土 地		7,778		8,310	
4. 建 設 仮 勘 定		1,088		2,311	
5. その他の有形固定資産		2,186		2,344	
(有形固定資産合計)※2		(31,539)	(14.7)	(35,116)	(13.7)
(2) 無形固定資産					
1. 工業所有権その他の無形固定資産		269		327	
(無形固定資産合計)		(269)	(0.1)	(327)	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券		734		772	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		15,127		16,375	
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		24		24	
4. 長 期 貸 付 金		5,873		6,709	
5. 長 期 前 払 費 用		526		434	
6. その他の投資その他の資産		6,646		6,438	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 100		△ 125	
(投資その他の資産合計)		(28,830)	(13.5)	(30,627)	(11.9)
固定資産合計		60,638	28.3	66,070	25.7
III 繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費		269		135	
繰延資産合計		269	0.1	135	—
IV 連 結 調 整 勘 定		97	—	0	—
資 産 合 計		214,487	100.0	257,123	100.0

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭 和 5 2 年 度		昭 和 5 3 年 度	
		昭和53年3月31日現在	構成比率	昭和54年3月31日現在	構成比率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		45,642		49,548	
2. 買 掛 金		13,354		15,835	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		5,578		6,486	
4. 短 期 借 入 金		49,157		71,824	
5. 未 払 費 用		3,884		4,704	
6. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		2,679		3,681	
7. 事 業 税 等 引 当 金		525		743	
8. 賞 与 引 当 金		2,053		2,319	
9. 完 成 工 事 補 償 引 当 金		129		163	
10. 法 人 税 等 引 当 金		1,214		2,314	
11. そ の 他 の 流 動 負 債		9,255		13,851	
12. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債		1,157		1,225	
流 動 負 債 合 計		134,627	62.8	172,693	67.2
II 固 定 負 債					
1. 社 債		5,912		5,912	
2. 転 換 社 債		9,739		8,305	
3. 長 期 借 入 金		35,083		38,153	
4. 退 職 給 与 引 当 金		6,075		7,343	
5. そ の 他 の 固 定 負 債		258		234	
固 定 負 債 合 計		57,067	26.6	59,947	23.3
III 連 結 調 整 勘 定		0		18	
IV 少 数 株 主 持 分		275	0.1	454	0.2
負 債 合 計		191,969	89.5	233,112	90.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		7,681		9,438	
II 資 本 準 備 金		4,319		3,996	
III 利 益 準 備 金		913		1,040	
IV そ の 他 の 剰 余 金		9,605		9,537	
資 本 合 計		22,518	10.5	24,011	9.3
負 債 資 本 合 計		214,487	100.0	257,123	100.0

(注)

昭和52年度(昭和53年3月31日現在)

- ※1. このほか受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む) 割引高 20,188 百万円
受取手形裏書譲渡高 264
- ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は 35,931 百万円である。

(注)

昭和53年度(昭和54年3月31日現在)

- ※1. このほか受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む) 割引高 17,992 百万円
受取手形裏書譲渡高 759
- ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は 38,933 百万円である。

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和52年度		昭和53年度	
	(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	構成比率	(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)	構成比率
I 売上高	219,025	100.0	250,684	100.0
II 売上原価	174,129	79.5	196,534	78.4
売上総利益	44,896	20.5	54,150	21.6
III 販売費及び一般管理費※1	40,025	18.3	46,156	18.4
営業利益	4,871	2.2	7,994	3.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び割引料	2,475		2,232	
2. 有価証券利息	1,130		914	
3. 受取配当金	902		1,008	
4. 有価証券売却益	1,459		1,039	
5. 非連結子会社及び関連会社からの経営管理分担料等	1,065		958	
6. 雑収入	1,268	3.8	1,020	2.9
V 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	8,134		7,458	
2. 雑支出	1,509	4.4	2,196	3.9
経常利益	3,527	1.6	5,511	2.2
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	334		22	
2. 有価証券売却益	90	0.2	—	—
VII 特別損失				
1. 固定資産売却及び除却損	324		374	
2. 有価証券評価損	268	0.3	40	0.2
税金等調整前当期純利益	3,359	1.5	5,119	2.0
法人税及び住民税額	2,012	0.9	3,400	1.4
少数株主損益	28	—	63	—
連結調整勘定当期償却額	39	—	39	—
当期純利益	1,280	0.6	1,617	0.6
VIII その他の剰余金期首残高	9,597		9,605	
IX その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	116		127	
2. 配当金	1,152		1,270	
3. 役員賞与	4		53	
4. 当年度連結子会社増加による期首剰余金修正高	—		235	
X その他の剰余金期末残高	9,605		9,537	

(注)

昭和52年度(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)

※1. このうち販売費に属する費用は、おおよそ65%である。また、このうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

運賃荷造費保管料	7,062 百万円
販売促進費	4,382
従業員給料手当及び賞与	10,609
退職給与引当金繰入額	839
減価償却費	613
事業税引当額	579

(注)

昭和53年度(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)

※1. このうち販売費に属する費用は、おおよそ65%である。また、このうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

運賃荷造費保管料	8,024 百万円
販売促進費	5,161
貸倒引当金繰入額	534
従業員給料手当及び賞与	11,965
退職給与引当金繰入額	925
減価償却費	663
事業税引当額	857

連結会計方針に関する事項

昭和52年度 (自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)	昭和53年度 (自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 8 社 非連結子会社の数 64 社 ② 主要な連結子会社及び非連結子会社名 有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社64社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社(64社)及び関連会社(積水ハウス株式会社他計76社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちVoltek, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……主として低価法により評価している。 た な 卸 資 産……主として平均法に基づく原価法により評価している。 ロ. 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 ハ. 重要な負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞 与 引 当 金……当社は期末直前支給額を基準として計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。 退職給与引当金……当社は期末要支給額に対する現価額を計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 13 社 非連結子会社の数 81 社 ② 主要な連結子会社及び非連結子会社名 同 左 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社81社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社(81社)及び関連会社(積水ハウス株式会社他計65社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちVoltek, Inc.及びEslon Thermoplastics, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっている。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な資産の評価基準 同 左 ロ. 有形固定資産の減価償却方法 同 左 ハ. 重要な負債性引当金の計上基準 同 左

昭和 52 年 度 (自 昭和 52 年 4 月 1 日 至 昭和 53 年 3 月 31 日)	昭和 53 年 度 (自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)
二. 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっているが、段階法による場合と大差ない場合には最終の株式取得日を基準とする一括法を適用している。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は属性法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	二. 外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会計処理の方法の変更等に関する事項

昭和 52 年 度 (自 昭和 52 年 4 月 1 日 至 昭和 53 年 3 月 31 日)	昭和 53 年 度 (自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)
1. 当社は、当年度において、有価証券報告書の貸借対照表脚注※8記載の通り、支払利息及び割引料について、従来、期末未経過分に関し、支払時の費用に計上する方法によっていたが、期間の経過に応じ費用に計上する方法に変更した。	1. _____